

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
3. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(継続企業の前提に関する注記)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22
(開示の省略)	22
4. その他	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（2021年4月1日から2022年3月31日まで）の経済概況は、各国でウイズコロナの社会活動再開が進む中、サプライチェーンの混乱やインフレ加速がみられ、期間の終わりには、ロシアによるウクライナ侵攻、中国での都市封鎖、および急激な円安等の悪影響が浮上しました。

国内消費は、コロナ禍第4波から第6波が断続し、インフレ傾向による消費の手控えが時を追うごとに拡大しました。

外食産業全般では、緊急事態宣言等による営業制限が波状継続する中、テイクアウトに強い業態が躍進し、行政からの協力金等により黒字転換する企業が多くみられ、また、パート・アルバイトの未充足等の問題が顕在化しました。

このような環境下で当社グループは、当連結会計年度の2021年9月に会社設立40周年を、同年12月には創業50周年の節目を迎え、コロナ禍という大変難しい環境の中、資本・資金面の強化策として、2021年1月に発行した行使価額修正条項付新株予約権による資本増強を引き続き推進しつつ、7月には日本政策投資銀行より資本金劣後ローンによる500百万円の資金調達を図りました。

当連結会計年度の出退店等としては、出店26店舗（愛知県18店舗、岐阜県4店舗、三重県3店舗、大阪府1店舗）、フランチャイズ店から直営店へ切り換え1店舗、リロケーション1店舗、業態転換3店舗、および改装9店舗を実施する一方で、3店舗（愛知県2店舗、岡山県1店舗）の退店をしました。

以上の結果、当連結会計年度末のグループ店舗数は112店舗（直営店107店舗、フランチャイズ店5店舗、前年同期比23店舗の増加）となり、それらの内訳は下表の通りです。なお、当連結会計年度の第1四半期より、従来は「ラーメン部門」内に表記していた「一刻魁堂」のフランチャイズ店について、「その他部門」に表記するよう変更しています。

(単位：店舗)

部門/業態	当連結会計年度 末店舗数	前期末比	関東 地区	東海 地区	関西 地区	中国 地区	九州 地区	
合 計	112	+23	8	91	6	4	3	
ラーメン部門	小計	54	+1	3	50	—	1	—
	一刻魁堂	45	+2	3	41	—	1	—
	有楽家	6	+2	—	6	—	—	—
	桶狭間タンメン	2	-3	—	2	—	—	—
	ロンフーエアキッチン	1	±0	—	1	—	—	—
中華部門	小計	20	-1	1	8	5	3	3
	ロンフーダイニング	15	-1	1	4	5	2	3
	ロンフービストロ	3	±0	—	2	—	1	—
	ロンフーパティオ	1	±0	—	1	—	—	—
	ロンフーキッチン加木屋中華	1	±0	—	1	—	—	—
その他部門	小計	38	+23	4	33	1	—	—
	コメダ珈琲店	8	±0	4	4	—	—	—
	ドン・キホーテ	2	-1	—	2	—	—	—
	ドンキカフェ	1	+1	—	1	—	—	—
	一刻魁堂（フランチャイズ店）	3	-1	—	3	—	—	—
	50年餃子（フランチャイズ店）	2	+2	—	1	1	—	—
	50年餃子	21	+21	—	21	—	—	—
	桶狭間フーズ株式会社 生ギョーザ直売所	1	+1	—	1	—	—	—

レストラン事業では、行政要請により断続的に営業時間短縮や酒類提供の自粛等を余儀なくされる中、テイクアウトやデリバリーサービス等にも注力しつつ、主力のラーメン・中華業態ではブランドポートフォリオ戦略を進め、業態の創造と適切な転換、着実な店舗リニューアル投資と並行した商品力・サービス力の磨き上げを推進しました。また、全レストラン業態において、店舗組織力の向上を図り、顧客満足と労働生産性の向上を進めました。

これらの結果、レストラン事業では、前年同期間の売上高も低かったことにより、直営店の既存店売上高は前年同期比101.2%となりました。

一方で、小売店舗として生ギョーザ等の販売店「桶狭間フーズ株式会社生ギョーザ直売所」の新規出店に続き無人ギョーザ販売所「50年餃子」を新規開発し、直営店の他、フランチャイズ店の展開も進め、6月の1号店から当連結会計年度末までの10か月間に23店舗（直営店21店舗、フランチャイズ店2店舗）の急速出店を進め、アフターコロナを見据えた製造食材の販売事業を強化し中食市場に参入しました。

原価面では、営業自粛によるロス増大の他、フランチャイズ事業および製造食材の販売事業拡大に伴う原価構造の変化も引き続き、売上原価率30.4%と同0.8ポイント悪化しました。

販売費及び一般管理費面では、経費節減に努めつつ、来るアフターコロナの営業正常化に向けた人材採用・教育に尽力するとともに、12月には全パート・アルバイトに対して、一人当たり1～3万円のコロナ禍対応協力金を支給しました。また、行政要請により店舗営業休止した期間に対する正社員人件費、固定資産の減価償却費・リース料、および不動産賃借料等の固定費の一部を特別損失へと振替計上した結果、その売上高に占める割合は71.7%となり、同0.1ポイントの改善となりました。

以上により、当連結会計年度の売上高は6,099百万円（前年同期比2.0%の増収）となりました。

利益面では、営業損失131百万円（前年同期は営業損失87百万円）、経常損失128百万円（同経常損失84百万円）となりました。

また、コロナ禍に関連した行政からの給付金等1,102百万円を特別利益に計上する一方、総額364百万円を特別損失に計上しました。その内訳は、臨時休業等による損失205百万円、将来の投資回収が見込めない8店舗の資産価値を減じたことおよび3店舗の退店を決定したこと等による減損損失140百万円、ならびに業態転換・改装等に伴う固定資産除却損等18百万円となっています。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は297百万円（同親会社株主に帰属する当期純損失386百万円）となりました。

部門別の状況は、次のとおりです。

なお、当連結会計年度の第1四半期連結結果計期間より「ラーメン部門」および「中華部門」は、当社の直営レストラン店舗のみを含めるものとし、フランチャイズ事業でのレストラン店舗に関しては「その他部門」に含めています。

（ラーメン部門）

当部門の業態は、「一刻魁堂」、前連結会計年度末に店舗の屋号（業態名）を統一した横浜家系ラーメン業態の「有楽家」、「桶狭間タンメン」、および「ロンフーエアキッチン」です。

当連結会計年度の新規出店は、「一刻魁堂」1店舗（松阪店）および「有楽家」1店舗（岡崎宇頭店）で、業態転換は、鈴鹿店を「桶狭間タンメン」から「一刻魁堂」へ、および共和店を「桶狭間タンメン」から「有楽家」への2店舗でした。また、「一刻魁堂」1店舗（アピタ長久手店）をリロケーションした他、一刻魁堂1店舗（可児店）をフランチャイズ店から直営店に切り換えました。改装は、「一刻魁堂」6店舗（豊田南店・アピタタウン稲沢店・尾張旭店・一宮千秋店・豊田インター店・弥富店）、および「有楽家」1店舗（片場店）でした。退店は、「一刻魁堂」1店舗（イオンモール岡崎店）、「桶狭間タンメン」1店舗（小牧店）でした。

これらの結果、当連結会計年度末の当部門の店舗数は54店舗（前連結会計年度末比1店舗の増加）となり、その内訳等は前掲の表の通りです。

ラーメン部門の内「一刻魁堂」および「桶狭間タンメン」は、郊外型および近隣商圏型ショッピングセンター内立地の店舗が大半であり、またランチタイムを主力としていることから、コロナ禍の影響は比較的弱めに推移しましたが、深夜帯にも売上が伸びる「有楽家」は影響が大きく、また航空需要に直結している「ロンフーエアキッチン」は壊滅的な影響が継続しました。

「一刻魁堂」および「桶狭間タンメン」は、店舗オペレーション力の向上を図るとともに、共通の広告宣伝によるブランド浸透策を推進しましたが、「桶狭間タンメン」は業態力の再構築を図るべく店舗規模を縮小する結果となりました。また、商品力・サービス力・店舗デザイン等での業態差別化策の効果がみられる「有楽家」においては着実に出店を進め、合わせて組織力・オペレーション力の向上を図りました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、前年同期比98.0%となり、客数は同97.6%となりました。

また、新店等を含めた部門合計の売上高は3,579百万円（前年同期比4.2%の減収）となり、連結売上高全体に占める割合は58.7%（同3.8ポイントの減少）となりました。

（中華部門）

当部門の業態は、「ロンフードダイニング」、その派生業態である「ロンフービストロ」および「ロンフーパーティオ」、ならびに郊外型の「ロンフーキッチン加木屋中華」です。

当連結会計年度は、当部門で「ロンフードダイニング」1店舗（イオンモール岡山店）を契約期間満了に伴い退店しました。

この結果、当連結会計年度末の当部門の店舗数は20店舗（前連結会計年度末比1店舗減少）となり、その内訳等は前掲の表の通りです。

中華部門の店舗は、「ロンフーキッチン加木屋中華」を除く19店舗が大商圏型ショッピングセンターおよび駅ビル内立地の店舗であり、加えて飲酒の利用動機が高い店舗も多く、コロナ禍の影響を全面的に受け大変厳しい状態が継続しました。対策として、一時的な限定メニューでの営業や、引き続きデリバリーサービスやテイクアウトの強化等も進めましたが、従来の売上高をカバーするまでには至りませんでした。当部門で唯一郊外型立地の「ロンフーキッチン加木屋中華」では、メニューの改善やオペレーション安定に注力するとともに、テイクアウト、デリバリーサービスおよび自社デリバリーの強化拡大を図り、一定の成果が見られました。

以上の結果、当部門の既存店売上高は、前期同期間のコロナ禍による営業休止の反動もあり、前年同期比107.3%となり、客数は同104.0%となりました。

また、部門合計の売上高は1,295百万円（前年同期比6.7%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合に関しても同様の反動があり21.2%（同0.9ポイントの増加）となりました。

（その他部門）

当部門は、ラーメン・中華以外の直営店レストラン事業として、当社グループがフランチャイジーとして運営する喫茶店の「コマダ珈琲店」、直営の洋食店「ドン・キホーテ」およびその進化業態として当連結会計年度に新規開発した「ドンキカフェ」、当社のフランチャイズ事業として「一刻魁堂」および「50年餃子」におけるフランチャイジーからの収益、ならびに製造食材の販売事業により構成されています。

グループ戦略として当部門の拡大を推進した結果、当連結会計年度の当部門の新規出店は24店舗となり、その内訳は、直営店の小売店舗「桶狭間フーズ株式会社生ギョーザ直売所」1店舗（藤ヶ丘effe店）、同無人小売店舗の「50年餃子」21店舗（東海加木屋店・西尾米津店・豊田福受店・刈谷一ツ木店・大府共和インター店・東浦生路店・安城百石店・西尾今川店・あま蜂須賀店・弥富国道1号店・羽島足近店・大垣大垣インター南店・各務原いちょう通り店・垂井国道21号店・春日井松河戸店・清須一場店・朝日国道1号店・松阪宮町店・中区新栄店・安城今池店・岡崎石工団地店）、同フランチャイズ店2店舗（枚方山之上新店・田原赤石店）となりました。

また、あんかけスパゲティの専門性をより強化した進化業態としてあんかけスパ屋「ドンキカフェ」を開発し、「ドン・キホーテ」1店舗（中川篠原店）を業態転換した他、改装を「コマダ珈琲店」1店舗（ららぽーと富士見店）および「50年餃子」1店舗（大府共和インター店）で実施し、「一刻魁堂」1店舗（可児店）をフランチャイズ店から直営店へ切り換えしました。

以上の結果、当連結会計年度末の当部門の店舗数は38店舗（前連結会計年度末比23店舗の増加）となり、中華部門の店舗数を上回って大幅増加し、その内訳等は前掲の表の通りです。

コロナ禍の影響が軽微な「コマダ珈琲店」、「ドン・キホーテ」および「ドンキカフェ」の当連結会計年度の売上高は、前年同期比105.9%（全11店舗とも既存店）となりました。

また、フランチャイズ事業収入は、フランチャイズ店が「一刻魁堂」で1店舗減少しましたが、期間の終わり頃に「50年餃子」で2店舗増加した結果、同162.6%に拡大しました。

製造食材の販売事業は、コロナ禍の影響を受け、引き続き外食他社への販売等の卸売り分野は低迷しましたが、小売分野では22店舗の急速出店を進めたことにより、売上高が同349.0%と大幅に伸長しました。

以上の結果、部門合計の売上高は1,224百万円（前年同期比18.9%の増収）となり、連結売上高全体に占める割合は20.1%（同2.9ポイントの増加）となりました。

② 次期の見通し

今後の経済動向は、各国の経済活動の正常化が期待されるものの、インフレ傾向が益々鮮明となる中、ロシアのウクライナ侵攻による様々な方面への影響、中国のゼロコロナ政策等による経済混乱は避けられず、国内では、短期のインバウンド回復は期待できず、ウィズコロナの正常化に一定期間を要すものと考えられ、サービス消費等は引き続き低迷が予測されます。

外食産業においては、コロナ禍で変化を来たした顧客の生活様式や、インフレに対する生活防衛意識により、新たな厳しい環境へと転化していくものと予測されます。

このような状況下で当社グループは、目下の状況変化に即時対応を図りつつ、中長期的観点では、引き続き、収益力の向上、規模の拡大、および財務体質の改善を図るため、内部体制の充実を伴った着実な成長を基本とし、以下の諸施策を推進します。

第一に、経営理念を経営の中心に据え、全社一丸で「考え」「意思決定し」「実践する」組織力を構築する。

第二に、サステナビリティ（継続性・永続性）およびESG（環境・社会・企業統治）課題に則した経営判断を実践する。

第三に、DX（デジタルトランスフォーメーション）を躊躇することなく推進し、顧客体験・業務体質を転換する。

第四に、「ニッポンの美味しさ・楽しさを提供する企業グループ」へと脱皮し、規模の拡大・利益体質の転換を図る。

第五に、ラーメン・中華事業のブランドポートフォリオ戦略を推進し、差別化と着実な投資によって、成長性を担保する。

第六に、戦略的に人事労務レベルの底上げを図り、現在および将来の質量ともに組織の充実を図る。

第七に、管理体系を一から再構築し、更なる成長を支える体制を準備する。

また、次期の業績については、現時点では、国際情勢の動向、コロナ禍からの正常化等、業績に影響を与える未確定要因が多い中ではありますが、この先、徐々に経済活動が正常化するものと仮定して、売上高7,823百万円（前年同期比28.3%の増収）、営業利益134百万円（前年同期は営業損失131百万円）、経常利益124百万円（同経常損失128百万円）、親会社株主に帰属する当期純利益は64百万円（前年同期比78.2%の減益）を予想しています。

(2) 当期の財政状態に関する分析

① 財政状況

当連結会計年度末における流動資産は2,760百万円となり、前連結会計年度末に比べ508百万円増加しました。主な要因は、長期借入金の実行等により現金及び預金が364百万円、および行政からの時短協力金収入等の計上により未収入金が94百万円増加したことによるものです。

固定資産は2,971百万円となり、前連結会計年度末に比べ108百万円減少しました。主な要因は、退店および減損損失の計上等により有形固定資産が53百万円、および繰延税金資産が30百万円減少したことによるものです。

流動負債は1,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ126百万円増加しました。主な要因は、未払法人税等が271百万円、および未払費用が24百万円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が195百万円減少したことによるものです。

固定負債は2,661百万円となり、前連結会計年度末に比べ208百万円減少しました。主な要因は、長期借入金が184百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,010百万円となりました。

なお、連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は993百万円となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益609百万円、および減価償却費232百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動により支出した資金は401百万円となりました。これは、主に新店の出店等に伴う有形固定資産の取得による支出382百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動により支出した資金は227百万円となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出1,000百万円の一方で、長期借入れによる収入620百万円、および株式の発行による収入169百万円によるものです。

（3）利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営政策の一つと認識しており、今後の事業展開、および財務体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏打ちされた安定配当の維持継続を基本方針としています。

一方で、コロナ禍の影響により、当連結会計年度は、行政からの時短協力金等の特別利益が大きく親会社株主に帰属する当期純利益297百万円を計上することとなりましたが、それ以前には2期連続の親会社株主に帰属する当期純損失を計上しています。

つきましては、2022年3月10日付で開示しました「通期連結業績予想の修正および配当予想の修正（無配）に関するお知らせ」に記載のとおり、コロナ禍における売上最大のための積極的な成長投資および将来における資金需要等を総合的に勘案し、誠に遺憾ではございますが、当期の期末配当は見送らせていただきます。

また、次期の配当については、現時点では、国際情勢の動向、コロナ禍からの正常化等、業績に影響を与える未確定要因が多いことにより、当面は未定とさせていただきます。

なお、剰余金の配当については、2015年6月29日開催の第34期定時株主総会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって定める旨を定款に規定しています。

（4）事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社グループの事業展開上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資判断あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載をしています。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存ですが、当社株式に関する投資判断は、本項記載事項および本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、下記の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、その点も併せてご留意願います。

なお、将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、様々な要因によって実際の結果と異なる可能性があります。

① 当社グループの事業展開について

1) 経営成績の変動について

当社グループは、「中華・ラーメンのレストランチェーン展開企業」から「ニッポンの美味しさ・楽しさを提供する企業グループ」へと事業領域を拡大しつつ、それぞれの業態力を磨くことで、お客様から優先的に選択される業態競争力の確立に努めています。また、従来の直営店の他、フランチャイズシステムによるフランチャイジー店の拡大も進めています。

しかしながら、この戦略が事業環境の変化により思いどおりの成果をあげることができなかつた場合や、より付加価値の高い品質・サービス・価格を提供する競合店舗が出現した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、それら既存事業の補完および相乗効果、成長性を高めるための投資案件（「M&A」、「グローバル化」を含む）に取り組んでいくことによる、新たなリスク発生の可能性もあります。

2) 事業用定期借地契約および定期借家契約の満了による退店について

当社グループは、店舗出店用地確保およびテナント入居時において、通常、賃貸人との間でそれぞれ事業用定期借地契約、定期借家契約を締結しています。これらの契約は、契約期間の満了時に、当社グループ側の継続契約意志の有無にかかわらず、賃貸人から一方的に当初契約期間の満了とともに契約が打ち切られることもあります。

当社グループは、当初の契約時に契約期間内に投資額を回収できるかどうかの事前検証を実施し適切な投資を実行するとともに、契約後も適法適切な早期の資産償却を進めていますが、当初の契約期間内に全ての資産償却を完了するものではありません。

また、契約期間満了後も店舗営業を継続すべく賃貸人とのコミュニケーションを図り友好関係を構築していま

すが、賃貸人の都合により契約の継続が出来なかった場合には、移転利用等の出来ない資産の残存簿価に対する損失が発生することとなり、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

3) 営業不振による退店および減損会計の適用について

当社グループは、経営の健全性を保つためスクラップアンドビルドを重要な経営戦略の一つと考えており、新規出店を進める一方で、収益性の低い店舗の撤退を進めています。

新規出店物件の選定に当たっては、商圏人口・交通量・競合店状況等の立地条件や賃借料・敷金（保証金）等の経済条件を基に、売上および利益等の業績予想を勘案し出店を決定していますが、出店した店舗が当初の計画通りの収益を計上できず、販売促進等による売上の拡大、また、経費の削減に努めても業績の回復が図れない場合には、業態転換、店舗転貸または退店等撤退（スクラップ）する方針としています。

このような場合には、店舗撤退に伴う損失が発生することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、同様の問題で減損会計の適用により減損損失を計上した場合も、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

4) エネルギーコストの高騰について

当社グループは、各拠点において省エネ対策とエネルギーコスト削減に随時施策を講じていますが、原油価格の高騰等の影響により、電気料金、ガス料金等のエネルギーコストが大幅に上昇した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 中華料理と中国産食材・加工食品との関連について

中国産食材・加工食品において、残留農薬、抗菌剤など使用禁止物質の混入等の事実が発覚し、更には衛生管理など「安心・安全」に関する諸問題の多発で中国製品の信頼性が問われています。中国の食品工場での食品安全管理においては、未だ信頼性が改善した状況ではなく、日本の消費者からは敬遠される傾向にあります。

当社グループは、ラーメン、ギョーザ、チャーハンを主力商品とする中華料理の分野で事業展開していますが、今後新たな中国産食材の問題発生があった場合には、中国産食材に対して不安と風評が広がり、中華料理を敬遠する傾向が強まることで、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6) 食材の安全性および安定供給について

食品の不正表示・偽装表示等、消費者の信頼を損なう不祥事が相次ぎ、食の安全に対する関心が一段と高まり、以前にも増して安全な食材の確保が重要になってきました。

当社グループは、仕入先から各食材の製品規格書の提出を求め、原産地・アレルギー物質・添加物などの確認を行うとともに、常に安全な食事を提供するために衛生管理マニュアル等に基づく教育・管理の徹底、衛生監査の実施および食品安全委員会の設置により、お客様の信頼に応えるべく努力をしています。

しかしながら、食材の安全性に関わる不安・風評などにより、お客様に不安感を持たれた場合等には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

7) 原材料価格の高騰について

当社グループが使用する食材等の仕入コストは、天候や為替相場など様々な要因により大きく変動する可能性があります。

特に昨今、様々な要因により、価格の変動幅が大きくなっています。こうした仕入れ価格の変動が経営成績に与える影響を極力抑制するための各種施策を実施していますが、価格上昇の影響を全て回避することは困難であり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

8) 特定取引先への依存について

当社グループは、主要食材の仕入れに関して、発注業務合理化および食材の安定供給を目的として、特定取引先に仕入先を集約したことにより、特定取引先からの仕入高割合が非常に高くなっています。

従いまして、特定取引先からの仕入れが何らかの要因により継続できない場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

9) 当社グループの名古屋センターおよび有松工場の運営について

当社グループの店舗では、当社グループ会社の生産拠点である名古屋センターおよび有松工場生産する加工食材の使用比率が高く、今後においても売上原価の低減や品質の向上・安定を図るため、名古屋センターおよび有松工場での製品化を積極的に拡大する計画です。

しかしながら、名古屋センターおよび有松工場において、地震等の大規模災害に罹災する等、また加工設備の停止など何らかの事故が発生し、店舗への供給遅れあるいは供給停止が生じた場合に、特定商品の販売中止や、回復に時間を要して店舗休業などに至ったときは、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

10) 製造食材の販売事業について

当社グループの製造食材の販売事業は、個人消費の動向や他社との競合に伴う市場の変化等の要因のほか、価格競争の激化やお客さまの嗜好の変化による影響を受けやすいため、積極的な商品開発や販促活動をする計画です。

また、同事業に係る当社グループの仕入・流通ネットワークに影響する何らかの事象が発生し、当社グループの販売活動や流通・仕入活動が阻害された場合、さらに異物混入などによる人的被害があった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

11) 人件費について

当社グループは、労働人口の減少に伴う人手不足による賃金上昇、最低賃金の継続的な引き上げ、および短時間労働者に対する社会保険の適用拡大等が人件費の増加要因となると考えています。

当社グループは、上記社会情勢に対応するため、勤務日数や労働時間等を適切に管理することにより人件費を抑制するとともに、既存の従業員の業務処理能力を高めるために必要な教育を行い、定着率を高めるため労働環境の改善に取り組んでいます。

しかしながら、この取り組みの成果が思い通りのものにならず、人員が確保できなかった場合は、更なる給与や時間給の引き上げが必要となるうえに、営業時間の短縮または、臨時休業を行わざるを得ないことも想定され、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

12) 人材の確保と育成について

当社グループは、今後も事業展開を積極的に行う方針であり、事業展開に必要な人材を確保していく必要があります。そのため、当社グループは中期経営計画に基づいた人員計画を策定し、さまざまな雇用形態の社員を採用する等の人事制度を導入し、より効果的に人材を確保し、早期戦力化を実現するための採用ならびに育成を行っています。

しかしながら、人材の確保および育成が計画どおりに進まない場合には、一部営業の休止をせざるを得なかったりする等、当社グループの事業展開が制約される可能性があり、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

13) 危機管理体制について

当社グループは、以下の事項に対し、危機管理体制の確立により体系的なリスク管理を行い、経営の安定を図る必要があると考えています。

- ・自然災害リスク
 - 地震、台風、津波、噴火、異常気象、感染症の流行（パンデミック）等
- ・法務リスク
 - 知的財産権等に関する紛争、各種訴訟など
- ・サービス・製造物・販売物等の責任リスク
 - 食中毒事故、サービス上のミス・トラブル・クレーム、商品上の不良・欠陥、返品・リコールなど
- ・社会的リスク
 - 風評、反社会的組織対応、社員の不正・犯罪行為、各種ハラスメントなど
- ・政治・カントリーリスク
 - 海外を含む法律の制定・改正、税制の改正、通商問題、戦争・争乱など

以上の危機問題に対して、戦略委員会、食品安全委員会等の設置やプロジェクトチームを編成する等、発生防止の訓練や具体的対策を含む危機管理体制の構築を進めています。

しかしながら、当社グループの現時点における対策は必ずしも万全なものではなく、今後更に検討を加え各対策の充実に向けて努力を継続しますが、その対策にもかかわらず実際に重大な危機問題が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

14) 情報セキュリティについて

当社グループは、通信ネットワークに生じる障害、コンピュータシステム上のハードウェアおよびソフトウェアの不具合・欠陥、サーバーの機能停止、その他情報システム上の不具合によって、事業活動に支障を来す可能性があります。また、様々な事業活動を通じて、顧客や取引先の個人情報あるいは機密情報を入手することがあります。これらの情報管理につきましては、様々な社内対策を進めていますが、サイバー攻撃等による不正アクセスや改ざん、データの破壊、紛失、漏洩等が不測の事態により発生する可能性があります。同様に、契約、技術、人事等に関する当社グループの機密情報が第三者に漏えい、不正使用される可能性もあります。

これら情報セキュリティ上の問題により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

15) 新型コロナウイルス感染症による影響について

当社グループは、新型コロナウイルス感染症に関する国や各地方自治体からの営業自粛を含めた様々な要請により、当社グループ全店舗において、休業または営業時間の短縮、および客席の一部不使用等の対応を余儀なくされており、加えて、顧客の外出自粛等も強く影響し、当該期間の売上高および利益が大きく減少しています。

当社グループとしても、営業時間の変更、テイクアウト商品の開発と販売強化、デリバリーサービス取扱店舗の拡大等、マーケットの変化に対応し、様々な施策を実施しています。

しかし、当社グループの事業の大柱は、お客様のご来店を前提としているため、今後も新型コロナウイルス感染症の拡大により再度の休業要請や、経済活動の長期停滞、また、お客様の生活様式が大きく変容し来客数回復が難しくなった場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

16) 特定地域に対する依存度について

当社グループは、主として東海地区において事業活動を行っているため、この地区において、地震等の大規模災害が発生した際には、営業店舗および自社工場、ならびに本社の損傷等による事業活動の停滞により当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

17) 重要な訴訟事件等について

現時点では会社の経営成績に重要な影響を与える訴訟は発生していません。当社グループではコンプライアンスを重視し、リスク管理体制を強化していますが、今後、事業を遂行していくうえで取引先・お客様等から事業に重要な影響を与える訴訟を起こされた場合、これらの訴訟の帰趨によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

18) 従業員の悪質なイタズラ行為について

飲食店やコンビニエンスストアで働く店員等による、店内での悪ふざけ行為や悪質なイタズラ画像のソーシャルネットワークシステムへの投稿により、顧客からの苦情が殺到するといった不祥事が相次ぎ、食品の安全管理が問われています。

当社グループは、常に安全な食事を提供するために衛生管理マニュアル等に基づく教育・指導を実施するとともに、従業員による悪質なイタズラ行為等については、賞罰委員会を通じて懲戒処分とする等、従業員の規律を高め、顧客の信頼に応えるべく努力をしていますが、不祥事が発生した場合には、企業ブランドの失墜、当該店舗の閉店へと派生する場合もあり、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

19) フランチャイズ展開について

当社グループは、直営店舗の他に、フランチャイズシステムによるフランチャイジー店舗の拡大を目指しています。フランチャイジー加盟店の減少や業績の悪化により、フランチャイジー展開が計画通りに実現できない場合、ロイヤリティ収入等が減少する可能性があります。

また、フランチャイジー企業等とは、契約によって当社の定める商品・サービス等の品質を提供することや、店舗運営の指導や管理に努めておりますが、直営店とは異なり、資本的にも、労働契約的にも、当社による直接の経営権はない為、フランチャイジー店舗において、万が一当社の定めた商品・サービス・品質に満たないものが提供された場合、また、何らかの事由により、フランチャイジー店舗に対して保有する債権の回収が出来なかった場合等には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

20) ショッピングセンターへの出店について

近年、ショッピングセンター等の大規模な商業施設が全国的に多数展開され、多くの集客をする一方で、商業施設同士の競争が激しさを増しショッピングセンターを取り巻く環境は年々厳しくなっています。

当社グループは、今後においても郊外店の出店を優先し、ショッピングセンター等への出店は減少させる計画ですが、ショッピングセンター等商業施設に出店を検討する場合は、他の商業施設との競争状態等の把握に努め優位にあると認められる物件を選定し出店する方針です。

しかしながら、出店先のショッピングセンター等が他の商業施設との競争により集客力が低下した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

21) 敷金・保証金について

当社グループは、土地・建物等の賃貸借契約による出店を方針としており、1店舗を除き、全ての店舗において土地または建物を賃借しています。それら賃借に関する差入保証金は賃貸借契約の終了をもって返還されますが、賃貸先の状況によっては、当該店舗に係る差入保証金返還や建設協力金回収、店舗営業継続に支障が生じる可能性があります。

また、店舗の不採算等により賃貸借契約満了前に契約解除を行った場合には、当該契約に基づく差入保証金の

一部または全部が返還されないこと等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

② 法的規制等について

1) 食品衛生法について

当社グループの主な法的規制として、工場および店舗での営業全般に関して、食品衛生法の規制を受けています。当社グループでは、食品衛生法に基づき、所轄保健所から営業許可を取得し、名古屋センター、有松工場および直営店舗に食品衛生責任者を配置しています。また、HACCP（ハサップ）に従うシステム運営の他、衛生管理マニュアル、スタッフハンドブック等で全従業員に対し、衛生管理について周知徹底させていますが、当社グループ営業活動において、当該法令に抵触した場合は営業停止等の行政処分を受けることになります。

現在のところ、会社設立以来行政処分の対象となる事由は発生していませんが、衛生管理諸施策にもかかわらず、行政処分がなされた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

許認可等	営業許可証
有効期間	5～8年
関連法令	食品衛生法
関連諸官庁等	厚生労働省・各保健所

2) 食品循環資源の再利用等の促進に関する法律（食品リサイクル法）について

2001年5月に施行された「食品循環資源の再利用等の促進に関する法律」（以下「食品リサイクル法」という）により年間100トン以上の食品廃棄物を排出する外食事業者は、食品廃棄物の発生量の抑制、減量及び再生利用を通じて、排出する食品残渣物の20%を削減することが義務付けられています。2007年6月には食品関連事業者（特に食品小売業、外食事業）に対する指導監督の強化と取組みの円滑化を目的として改定され、定期報告などの措置が創設されました。

当社グループは、食品リサイクル法の対象となる外食事業者であり、同法に基づき食品廃棄物の減量等に努めています。しかしながら、再生利用等の目標が達成できず当局の指導を受けた場合や自社で処理を行うための設備を新たに購入する等の必要性が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3) 産業廃棄物について

当社グループの店舗、名古屋センターおよび有松工場にて排出される事業系産業廃棄物は、認可を受けた産業廃棄物業者に収集運搬および処理を委託していますが、委託した業者が認可取り消しになり当社グループが知らずに委託していた場合、または委託した業者が不法投棄した場合、あるいは委託した業者が無認可の下請け業者を使用していた場合等、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の違反行為をしたとき、当社グループも排出事業者責任があるとして罰則を受けた場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 個人情報について

当社グループは、事業の過程において顧客、株主、取引先および従業員等の個人情報を保有しています。当社グループは、個人情報の漏洩および個人情報への不正なアクセスを重大なリスクと認識し、情報セキュリティに最善の対策を講じ、周知徹底しています。しかしながら、個人情報が外部へ漏洩するような事態が発生した場合には、信用低下による売上の減少や損害賠償による費用の発生等により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5) 法令遵守について

当社グループは、フィロソフィおよび倫理綱領の制定、コンプライアンス委員会の設置等、法令遵守体制の整備を行っています。しかしながら、従業員による法令違反が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 有利子負債への依存について

当社グループの新規出店および業態転換等による改装の設備投資資金は、主に金融機関からの借入金により調達しており、総資産に対する有利子負債比率は下表のとおり高水準です。今後は、資金効率の改善と自己資本の充実により、財務体質の強化に努める方針ですが、店舗収益悪化により借入金の返済額負担の増加、また、金融情勢の変化による借入金に対する金利負担の増大により、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

最近における総資産に占める有利子負債比率等は、下表のとおりで推移しています。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
有利子負債残高（千円）	2,612,686	2,566,718	2,560,923	3,525,909	3,129,326
（対総資産比率）	56.4%	55.9%	53.4%	66.1%	54.6%
純資産額（千円）	921,909	946,923	1,128,552	783,586	1,265,562
（自己資本比率）	19.9%	20.6%	23.5%	14.6%	22.0%
総資産額（千円）	4,631,097	4,590,593	4,791,851	5,332,764	5,732,298
支払利息（千円）	14,961	14,022	13,395	20,651	21,568

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、および取引先等であり、国際的な事業展開や資金調達を行っていません。また、国内同業他社との比較性も確保するため、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,646,064	2,010,366
売掛金	111,239	149,132
預入金	85,639	80,310
店舗食材	17,067	20,980
仕込品	35,312	42,726
原材料及び貯蔵品	17,778	22,828
前払費用	65,183	72,617
未収入金	258,424	352,846
その他	17,380	10,415
貸倒引当金	△1,743	△1,743
流動資産合計	2,252,347	2,760,481
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,066,696	2,992,084
減価償却累計額	△1,789,962	△1,819,024
建物（純額）	1,276,734	1,173,059
構築物	391,754	394,939
減価償却累計額	△324,154	△322,606
構築物（純額）	67,599	72,333
機械及び装置	106,579	121,148
減価償却累計額	△95,089	△98,160
機械及び装置（純額）	11,489	22,987
車両運搬具	7,041	7,609
減価償却累計額	△5,688	△5,432
車両運搬具（純額）	1,353	2,176
工具、器具及び備品	592,858	632,028
減価償却累計額	△482,243	△489,033
工具、器具及び備品（純額）	110,614	142,994
土地	578,530	578,530
リース資産	65,997	64,006
減価償却累計額	△25,212	△34,681
リース資産（純額）	40,785	29,325
建設仮勘定	4,704	17,123
有形固定資産合計	2,091,810	2,038,531
無形固定資産		
のれん	45,041	32,333
ソフトウェア	8,172	11,227
リース資産	4,676	3,160
電話加入権	5,668	5,668
無形固定資産合計	63,559	52,389
投資その他の資産		
投資有価証券	119,198	131,881
出資金	40	40
長期前払費用	60,894	47,292
差入保証金	604,705	593,056
繰延税金資産	51,351	20,829
その他	88,856	87,796
投資その他の資産合計	925,047	880,896
固定資産合計	3,080,417	2,971,817
資産合計	5,332,764	5,732,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	221,608	221,421
1年内返済予定の長期借入金	961,308	765,492
リース債務	16,091	16,091
未払金	65,350	69,956
未払費用	301,493	325,529
未払法人税等	9,685	281,336
未払消費税等	26,032	31,798
預り金	23,049	23,164
前受収益	3,379	1,437
賞与引当金	27,704	45,680
その他	22,981	22,908
流動負債合計	1,678,682	1,804,817
固定負債		
長期借入金	2,508,590	2,323,914
リース債務	39,920	23,828
退職給付に係る負債	45,916	45,510
資産除去債務	245,971	241,570
繰延税金負債	4,857	9,729
その他	25,240	17,365
固定負債合計	2,870,495	2,661,918
負債合計	4,549,178	4,466,735
純資産の部		
株主資本		
資本金	839,134	927,902
資本剰余金	444,629	154,120
利益剰余金	△515,066	162,024
自己株式	△430	△430
株主資本合計	768,265	1,243,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,536	18,918
その他の包括利益累計額合計	10,536	18,918
新株予約権	4,784	3,027
純資産合計	783,586	1,265,562
負債純資産合計	5,332,764	5,732,298

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	5,978,708	6,099,246
売上原価	1,771,566	1,856,750
売上総利益	4,207,142	4,242,496
販売費及び一般管理費		
役員報酬	47,571	47,025
給与手当	1,956,372	1,949,397
賞与	16,809	34,927
賞与引当金繰入額	24,244	41,508
退職給付費用	7,286	1,101
水道光熱費	317,351	333,848
地代家賃	649,034	670,155
減価償却費	198,909	184,255
その他	1,077,110	1,112,171
販売費及び一般管理費合計	4,294,689	4,374,390
営業損失(△)	△87,547	△131,894
営業外収益		
受取利息	15	213
受取配当金	76	139
賃貸不動産収入	15,326	15,597
協賛金収入	7,775	3,010
自動販売機収入	5,582	4,853
保険差益	4,594	969
利子補給金	-	4,876
その他	5,580	14,897
営業外収益合計	38,951	44,558
営業外費用		
支払利息	20,651	21,568
賃貸不動産費用	13,070	14,614
その他	2,427	4,790
営業外費用合計	36,148	40,973
経常損失(△)	△84,744	△128,309
特別利益		
助成金収入	240,393	1,102,935
特別利益合計	240,393	1,102,935
特別損失		
固定資産除却損	5,478	17,631
固定資産売却損	2,796	805
減損損失	318,841	140,537
退店に伴う損失	52,476	-
臨時休業等による損失	164,171	205,977
特別損失合計	543,764	364,952
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△388,115	609,673
法人税、住民税及び事業税	8,388	280,183
法人税等調整額	△9,698	31,676
法人税等合計	△1,310	311,860
当期純利益又は当期純損失(△)	△386,805	297,813
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△386,805	297,813

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△386,805	297,813
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,927	8,382
その他の包括利益合計	△1,927	8,382
包括利益	△388,733	306,195
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△388,733	306,195
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	818,677	424,172	△128,260	△430	1,114,157
当期変動額					
新株の発行	20,456	20,456			40,913
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）			△386,805		△386,805
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	20,456	20,456	△386,805	-	△345,891
当期末残高	839,134	444,629	△515,066	△430	768,265

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	12,464	12,464	1,931	1,128,552
当期変動額				
新株の発行				40,913
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）				△386,805
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1,927	△1,927	2,852	925
当期変動額合計	△1,927	△1,927	2,852	△344,966
当期末残高	10,536	10,536	4,784	783,586

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	839,134	444,629	△515,066	△430	768,265
当期変動額					
新株の発行	88,768	88,768			177,537
欠損填補		△379,277	379,277		—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）			297,813		297,813
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	88,768	△290,508	677,091	—	475,350
当期末残高	927,902	154,120	162,024	△430	1,243,616

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	10,536	10,536	4,784	783,586
当期変動額				
新株の発行				177,537
欠損填補				—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社 株主に帰属する当期純 損失（△）				297,813
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	8,382	8,382	△1,756	6,625
当期変動額合計	8,382	8,382	△1,756	481,976
当期末残高	18,918	18,918	3,027	1,265,562

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△388,115	609,673
減価償却費	236,706	232,884
賞与引当金の増減額(△は減少)	△4,149	17,976
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,260	△406
受取利息及び受取配当金	△92	△353
支払利息	20,651	21,568
固定資産除却損	5,478	17,631
減損損失	318,841	140,537
退店に伴う損失	52,476	—
売上債権の増減額(△は増加)	△49,193	△37,893
預入金の増減額(△は増加)	△20,490	5,329
棚卸資産の増減額(△は増加)	8,558	△16,378
未収入金の増減額(△は増加)	△137,132	△86,153
仕入債務の増減額(△は減少)	6,646	△186
未払金の増減額(△は減少)	△12,783	75,964
未払費用の増減額(△は減少)	5,542	24,036
その他	△65,626	19,091
小計	△19,421	1,023,322
利息及び配当金の受取額	92	353
利息の支払額	△18,490	△21,568
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,953	△8,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	△41,773	993,203
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△133,373	△382,936
無形固定資産の取得による支出	△3,610	△5,800
敷金及び保証金の差入による支出	△5,136	△9,310
敷金及び保証金の回収による収入	49,837	7,710
貸付金の回収による収入	1,296	—
資産除去債務の履行による支出	△60,894	△9,178
その他	△14,333	△1,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△166,214	△401,379
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,990,000	620,000
長期借入金の返済による支出	△1,020,985	△1,000,492
リース債務の返済による支出	△20,631	△16,091
株式の発行による収入	33,563	169,060
配当金の支払額	△30	—
その他	2,280	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	984,197	△227,522
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	776,209	364,301
現金及び現金同等物の期首残高	869,855	1,646,064
現金及び現金同等物の期末残高	1,646,064	2,010,366

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループにおいては、飲食事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

b. 関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報

当社グループは、単一セグメントであるため、記載を省略しています。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）		当連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	
1株当たり純資産額	104円12銭	1株当たり純資産額	163円03銭
1株当たり当期純損失（△）	△52円05銭	1株当たり当期純利益	39円17銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円－銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	39円02銭

（注）前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失および潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり 当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△386,805	297,813
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△386,805	297,813
期中平均株式数(株)	7,431,703	7,603,884
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	28,453
(うち新株予約権(株))	(—)	(28,453)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	2017年7月6日決議の新株予約権 普通株式 9,700株 2019年7月8日決議の新株予約権 普通株式 16,500株	2017年7月6日決議の新株予約権 普通株式 9,200株 2019年7月8日決議の新株予約権 普通株式 12,500株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

重要な会計方針、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、税効果会計、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと思われるため開示を省略しています。

4. その他

役員の異動

役員の異動については、当決算短信と同日に「取締役および執行役員の候補者選任等に関するお知らせ」を開示しています。

以上